

日銀短観（2014年6月）：企業の景況感は前回見通しほど悪化せず

業況判断～業況判断D Iは前回3月調査時点で見込まれていたほどには低下せず

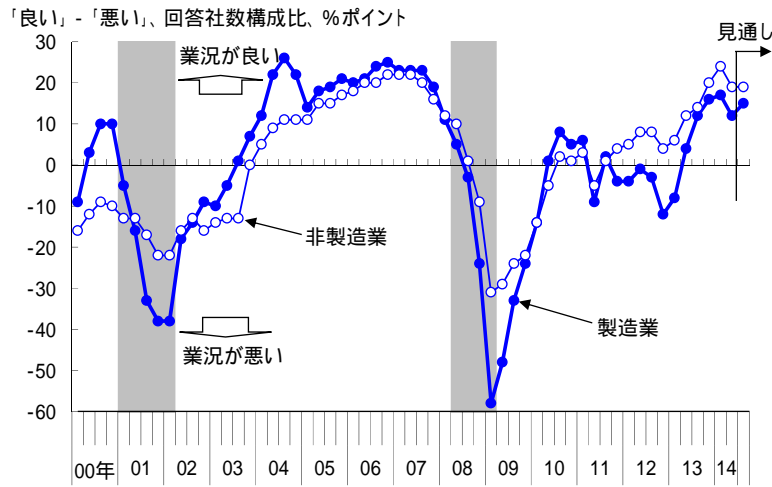
- 日銀から発表された『短観（2014年6月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回（2014年3月）調査比5ポイント低下の7と6四半期ぶりに低下した（図表1）。もっとも、前回3月調査における3か月先の先行き判断D Iは11ポイント低下の1が見込まれていたため、これと比較すると今回の落ち込みは小幅であったといえる。
- 次に、注目度の高い大企業・製造業をみると、業況判断D Iは前回調査比5ポイント低下の12と6四半期ぶりに低下した（図表2）。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、輸出の伸び悩みなども影響し、自動車（前回調査比23ポイント低下）で業況の悪化が目立った。加えて、住宅着工が減少していることなどから、木材・木製品（同56ポイント低下）や窯業・土石製品（同17ポイント低下）など素材業種でもD Iが低下した。
- また、大企業・非製造業の業況判断D Iも19と前回調査比5ポイント低下した。業種別にみると、駆け込み需要の反動減の影響が顕著に現れた小売（同23ポイント低下）で業況の悪化が目立ったほか、宿泊・飲食サービス（同5ポイント低下）や建設（同4ポイント低下）もD Iが低下した。
- 他方で、中小企業（全産業）の業況判断D Iも、前回調査比5ポイント低下の2となった。前回3月調査の3か月先の見通しでは12ポイントの低下が見込まれていたが、実際の低下は小幅なものにとどまった。製造・非製造の別にみると、製造業が同3ポイント低下の1となり、非製造業も2と同6ポイント低下した。
- 2014年9月までの先行き判断D Iをみると、全規模・全産業で7と今回調査比横ばいとなっている。駆け込み需要の反動減の影響を相対的に強く受ける非製造業でD Iの低下が続く（同2ポイント低下）と見込まれる一方、製造業では景況感の小幅改善（同1ポイント上昇）が予想されている。

図表1 業況判断D I

（「良い」－「悪い」、%ポイント）

		2014年3月調査		今回：2014年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	17	8	12	-5	15	3
	非製造業	24	13	19	-5	19	0
	全産業	21	11	16	-5	17	1
中小企業	製造業	4	-6	1	-3	3	2
	非製造業	8	-4	2	-6	0	-2
	全産業	7	-5	2	-5	2	0
全規模合計	製造業	10	1	6	-4	7	1
	非製造業	14	1	8	-6	6	-2
	全産業	12	1	7	-5	7	0

図表2 大企業の業況判断D I



(注)大企業ベース。網掛けは景気後退局面。

売上・収益計画～反動減の影響が想定内にとどまり、2014年度の収益計画は上方修正

- 売上高をみると、2013年度（実績）は全規模・全産業で前年比+5.5%と前回調査から1.6%上方修正された（図表3）。2014年度についても、全規模・全産業で同+0.9%と前回調査から1.8%上方修正された。製造業（前年比+1.3%）、非製造業（同+0.7%）ともに、上方修正されている。
- 経常利益をみると、2013年度（実績）は全規模・全産業で前年比+28.4%と前回調査から6.2%上方修正された。2014年度についても、全規模・全産業で同-5.4%と減益計画ながらも前回調査から2.7%上方修正された。製造業（前年比-3.4%）、非製造業（同-6.8%）ともに、上方修正となった。こうした経常利益の上方修正は、反動減の影響が企業の想定範囲内にとどまっていることを示唆する1つの証拠といえよう。
- なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2014年度が100.18円/ドルと前回調査（99.48円/ドル）から円安方向に修正された。ただ、それでも足元の為替レートは企業の想定に比べて若干円安の水準であるため、引き続き製造業を中心に業績がやや上振れる可能性がある。

図表3 売上高

(前年比、%)

		2013年度		2014年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	7.1	1.6	1.4	1.7	2.1	1.4	0.7	2.0
	非製造業	5.4	2.0	2.1	3.1	3.2	2.3	1.2	3.8
	全産業	6.0	1.8	1.8	2.5	2.7	1.9	1.0	3.1
中小企業	製造業	4.9	1.0	1.0	1.1	3.6	1.6	-1.3	0.6
	非製造業	6.3	2.1	-1.8	1.3	0.4	1.2	-3.7	1.3
	全産業	6.0	1.9	-1.2	1.2	1.1	1.3	-3.2	1.2
全規模合計	製造業	6.2	1.3	1.3	1.5	2.4	1.4	0.2	1.7
	非製造業	5.2	1.8	0.7	2.0	2.2	1.5	-0.6	2.5
	全産業	5.5	1.6	0.9	1.8	2.3	1.4	-0.4	2.2

図表4 経常利益

(前年比、%)

		2013年度		2014年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	48.7	3.8	-3.0	2.1	-8.3	-0.4	2.5	4.6
	非製造業	24.6	7.3	-6.1	4.0	-10.3	-3.1	-1.8	11.6
	全産業	35.0	5.6	-4.6	3.1	-9.3	-1.8	0.2	8.1
中小企業	製造業	15.3	4.8	0.2	2.3	2.5	1.6	-1.7	2.9
	非製造業	21.3	8.8	-6.7	2.7	-0.8	1.8	-10.7	3.3
	全産業	19.7	7.8	-4.9	2.6	0.1	1.8	-8.5	3.2
全規模合計	製造業	40.9	4.2	-3.4	2.5	-7.8	0.1	1.0	4.8
	非製造業	20.8	7.7	-6.8	2.9	-9.1	-2.1	-4.7	7.7
	全産業	28.4	6.2	-5.4	2.7	-8.5	-1.2	-2.4	6.5

設備投資計画～2014年度の設備投資計画は上方修正され前年比プラスに

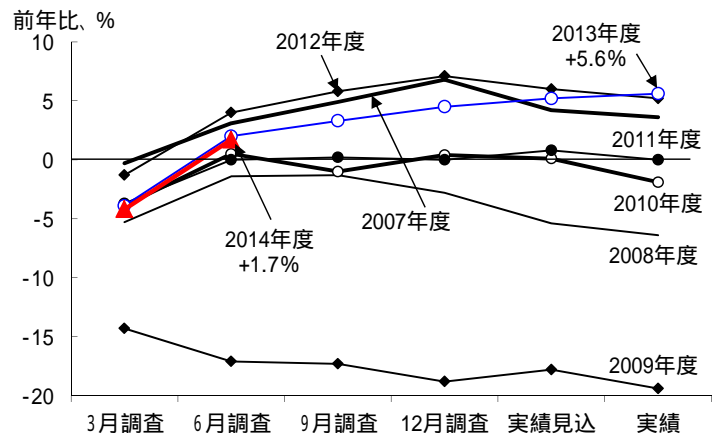
- ・2013年度の設備投資（実績、含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は、全規模・全産業で前年比+5.6%と前回調査から0.3%上方修正された。製造・非製造の別にみると、製造業（同+0.5%）が前回調査比2.5%下方修正された一方で、非製造業（同+8.2%）は前回調査から1.7%の上方修正となった。
- ・2014年度（計画）についても、全規模・全産業で前年比+1.7%と前回調査から6.5%上方修正された（図表5）。2014年度の設備投資計画は前年同時期（2013年6月調査）の2013年度計画（同+2.0%）に比べても遜色のない結果といえる（図表6）。

図表5 設備投資

(前年比、%)

		2013年度	2014年度	
		(実績)	(計画)	修正率
大企業	製造業	-1.4	12.7	5.1
	非製造業	4.4	4.9	6.1
	全産業	2.5	7.4	5.8
中小企業	製造業	13.9	-5.4	13.3
	非製造業	24.5	-26.0	13.4
	全産業	21.0	-19.7	13.4
全規模合計	製造業	0.5	10.1	6.1
	非製造業	8.2	-2.4	6.6
	全産業	5.6	1.7	6.5

図表6 設備投資計画の推移



(注)全規模・全産業ベース。含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

生産・営業用設備判断D I～消費増税後も企業の設備過剰感はそれほど高まらず

- ・生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で1と前回調査比1ポイント「過剰」超幅が拡大した（図表7）。製造・非製造の別にみると、製造業が5と同横ばいとなった一方で、非製造業は-2と同2ポイント「不足」超幅が縮小した。なお、先行きについては、全規模・全産業で-2と「不足」超に転じる見込みである。

図表7 生産・営業用設備判断D I

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

		2014年3月調査		今回：2014年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	6	6	7	1	5	-2
	非製造業	-3	-3	-2	1	-3	-1
	全産業	2	1	2	0	1	-1
中小企業	製造業	4	4	5	1	2	-3
	非製造業	-4	-5	-3	1	-5	-2
	全産業	-1	-2	0	1	-3	-3
全規模合計	製造業	5	5	5	0	3	-2
	非製造業	-4	-4	-2	2	-4	-2
	全産業	0	-1	1	1	-2	-3

雇用人員判断D I ~引き続き労働需給はタイトな状況が続く

- 雇用人員判断D I (「過剰」マイナス「不足」)は全規模・全産業で-10と前回調査比2ポイント「不足」超幅が縮小した(図表8)。このように「不足」超幅は一時的に縮小したものの、水準でみると「不足」超であることに変わりはなく、労働需給は引き続きタイトであるといえる。製造・非製造の別にみると、製造業(0)、非製造業(-17)ともに同2ポイント「不足」超幅が縮小した。なお、先行きの雇用人員判断D I(全規模・全産業)は-14と再び「不足」超幅が拡大する見通しである。

図表8 雇用人員判断D I

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

		2014年3月調査		今回：2014年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	2	4	2	0	1	-1
	非製造業	-14	-12	-14	0	-14	0
	全産業	-6	-4	-6	0	-6	0
中小企業	製造業	-4	-1	-1	3	-6	-5
	非製造業	-23	-20	-18	5	-23	-5
	全産業	-15	-14	-12	3	-17	-5
全規模合計	製造業	-2	1	0	2	-3	-3
	非製造業	-19	-18	-17	2	-20	-3
	全産業	-12	-11	-10	2	-14	-4

企業の物価見通し ~ 3年後の企業の物価見通しが0.1%ポイント低下

- 日本銀行が前回3月調査から発表を始めた「企業の物価見通し」によると、1年後の消費者物価^(注)の見通し(前年比、全規模・全産業ベース、消費税の影響を除くベース)は平均で+1.5%と前回調査から変化はなかった(図表9)。5月の消費者物価指数(総合、消費税の影響を除くベース)が前年比+1.7%であるため、1年後についても企業は概ね足元

並みの物価上昇率が続くと予想しているようである。相変わらず日本銀行が掲げる2%の物価安定の目標を下回る結果となった。

- なお、3年後の物価全般の見通し（前年比、全規模・全産業ベース、消費税の影響を除くベース）は平均で+1.6%と前回調査から0.1%ポイント低下した。内訳をみると、大企業（製造業、非製造業）、中小企業（製造業、非製造業）ともに前回調査から伸び率が小幅低下している。
- 当社では、駆け込み需要の反動減の影響で景気が足元で弱い動きをみせるなかで、企業の物価見通しがどのように変わるかに注目していたが、今回調査ではほとんど変化が現れなかった。今回の結果が追加金融緩和を含む日本銀行の政策に何らかの影響を及ぼす可能性は低いといえよう。

（注）『短観』では回答の対象となる物価のイメージとして消費者物価指数を挙げている。

図表9 企業の物価見通し

（前年比、%）

		2014年3月調査			今回:2014年6月調査		
		1年後	3年後	5年後	1年後	3年後	5年後
大企業	製造業	1.1	1.3	1.3	1.1	1.2	1.2
	非製造業	1.1	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2
中小企業	製造業	1.7	1.9	1.9	1.7	1.8	1.9
	非製造業	1.7	1.9	1.9	1.7	1.8	1.9
全産業		1.5	1.7	1.7	1.5	1.6	1.7

以上

担当：調査部 遠藤裕基

TEL 045-225-2375

E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。